

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期第3四半期 連結累計期間	第27期第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,662,394	13,067,352	15,667,393
経常利益 (千円)	1,003,494	1,037,437	1,442,601
四半期(当期)純利益 (千円)	407,076	420,282	564,349
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	600,755	667,196	847,617
純資産額 (千円)	5,205,572	6,049,763	5,452,434
総資産額 (千円)	17,013,479	19,554,484	18,105,291
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.73	16.24	21.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	25.0	25.0

回次	第26期第3四半期 連結会計期間	第27期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.37	7.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善するなど一定の回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や円安に伴う物価上昇懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高13,067百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益1,080百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益1,037百万円(前年同期比3.4%増)、四半期純利益420百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、中古車の供給量の減少及び輸出台数の増加による需要増加により仕入価格が上昇しておりますが、海外の旺盛な需要により平成26年1-12月期における輸出台数は128万台(前年同期比10.3%増)となり、また直近の円安基調により収益も好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、メインとしているB2C販売に加えて、各地域でB2B販売の強化を推進しており、高額車種を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車種の販売台数が増加し、販売単価の増加に繋がりました。また、アフリカ地域においてカスタマーサポートセンターでの対面販売やアフターサービスの強化、その他地域においても現地販売エージェントとの提携を推進することにより、現地における販売網の拡大及び顧客満足度の向上を図ることができました。

高額車種の販売台数の増加等及び直近の円安基調により売上高が前年同期を上回ったものの、中古車オークション相場の上昇等により仕入原価が上昇し、利益率は低下いたしました。また、当社グループの輸出台数は6,593台(前年同期比5.2%減)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,554百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益247百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、新規出店店舗の早期黒字化を目指し、T V C Mの継続的な放映及び顧客満足度向上策等の実施により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期においてF C店の一ノ関駅前店(岩手県)、太田店(群馬県)、檀原店(奈良県)、松山空港店(愛媛県)、伊賀・名張店(三重県)、滋賀米原店(滋賀県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は118店、総保有台数は12,534台(前年同期比8.8%増)となりました。さらに、レンタル終了車種の販売台数は1,181台(前年同期比46.5%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,226百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益804百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、労働ストライキ等の要因により、平成26年1-12月期の新車販売台数は64.4万台（前年同期比0.7%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。前期において実施したフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの店舗統合により経営効率が向上し、さらに、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で経営改善を行っており、当該部門において収益力が向上しております。

新車販売台数は、主要ブランドであるスズキにおいて新モデルの投入が相次いだこと等により合計611台（前年同期比2.3%増、内訳：プジョー45台(29.7%減)、フィアット・アルファロメオ24台(57.1%減)、スズキ542台(13.6%増)）、中古車販売台数は合計970台（前年同期比3.5%減）と堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,539百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益37百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、10,568百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が459百万円、商品及び製品が167百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、8,986百万円となりました。これはリース資産(純額)が315百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、19,554百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、10,604百万円となりました。これはリース債務が677百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、2,899百万円となりました。これはリース債務が260百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、6,049百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,500	258,765	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,099	780,468
受取手形及び売掛金	958,204	1,055,506
リース債権及びリース投資資産	5,719,626	6,179,335
商品及び製品	1,571,728	1,739,483
仕掛品	1,884	3,420
原材料及び貯蔵品	14,309	15,169
その他	725,169	799,922
貸倒引当金	5,011	4,834
流動資産合計	9,661,012	10,568,473
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	4,104,059	4,419,388
土地	2,889,237	2,927,573
その他(純額)	783,438	967,882
有形固定資産合計	7,776,735	8,314,843
無形固定資産		
のれん	115,086	111,784
その他	94,724	83,034
無形固定資産合計	209,811	194,819
投資その他の資産		
その他	472,839	492,592
貸倒引当金	15,106	16,245
投資その他の資産合計	457,732	476,347
固定資産合計	8,444,279	8,986,010
資産合計	18,105,291	19,554,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,267	606,417
短期借入金	580,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	76,672
1年内償還予定の社債	34,000	26,000
リース債務	7,589,083	8,266,538
未払法人税等	342,127	83,729
賞与引当金	82,288	43,386
その他	602,160	822,213
流動負債合計	9,982,127	10,604,957
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	295,010	260,016
リース債務	2,285,724	2,546,173
役員退職慰労引当金	22,903	25,627
資産除去債務	15,331	17,985
その他	35,759	40,960
固定負債合計	2,670,729	2,899,762
負債合計	12,652,857	13,504,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,617,483	2,967,898
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	4,523,074	4,873,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,044	21,446
為替換算調整勘定	11,533	329
その他の包括利益累計額合計	6,511	21,775
少数株主持分	922,848	1,154,497
純資産合計	5,452,434	6,049,763
負債純資産合計	18,105,291	19,554,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,662,394	13,067,352
売上原価	8,397,399	9,660,501
売上総利益	3,264,994	3,406,851
販売費及び一般管理費	2,208,033	2,326,434
営業利益	1,056,961	1,080,416
営業外収益		
受取利息	8,355	10,123
受取配当金	8,098	9,649
為替差益	-	2,699
投資有価証券償還益	9,895	7,438
その他	12,579	6,934
営業外収益合計	38,930	36,846
営業外費用		
支払利息	72,610	73,081
為替差損	8,967	-
その他	10,818	6,744
営業外費用合計	92,396	79,825
経常利益	1,003,494	1,037,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	7,061	1,317
固定資産廃棄損	2,403	-
特別損失合計	9,464	1,325
税金等調整前四半期純利益	994,029	1,036,381
法人税、住民税及び事業税	359,430	346,160
法人税等調整額	27,721	38,402
法人税等合計	387,152	384,562
少数株主損益調整前四半期純利益	606,877	651,818
少数株主利益	199,800	231,535
四半期純利益	407,076	420,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,877	651,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,911	3,515
為替換算調整勘定	3,209	11,863
その他の包括利益合計	6,121	15,378
四半期包括利益	600,755	667,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,666	435,547
少数株主に係る四半期包括利益	200,088	231,649

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,629,734千円	1,718,562千円
のれんの償却額	5,187	5,165

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	31,052	120	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,227	1.4	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	33,639	1.3	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,494,664	4,560,133	2,607,596	11,662,394	-	11,662,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,087	215,014	-	216,101	216,101	-
計	4,495,751	4,775,147	2,607,596	11,878,495	216,101	11,662,394
セグメント利益	285,539	735,899	42,094	1,063,533	6,572	1,056,961

(注) 1 セグメント利益の調整額 6,572千円には、のれん償却額 5,187千円、棚卸資産の調整額 1,385千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,548,874	4,979,217	2,539,260	13,067,352	-	13,067,352
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,134	246,936	-	252,070	252,070	-
計	5,554,008	5,226,153	2,539,260	13,319,423	252,070	13,067,352
セグメント利益	247,976	804,044	37,139	1,089,160	8,743	1,080,416

(注) 1 セグメント利益の調整額 8,743千円には、のれん償却額 5,165千円、棚卸資産の調整額 4,242千円、その他の調整額663千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円73銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	407,076	420,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	407,076	420,282
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	33,639千円
1株当たりの金額	1円30銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。